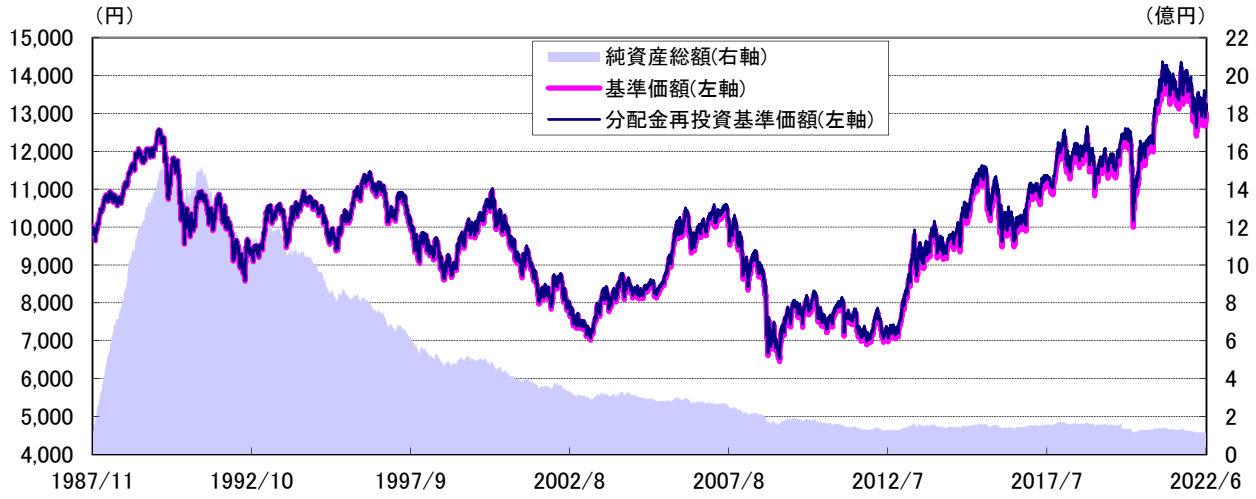
販売用資料
＜月次運用レポート＞
2022年6月30日 現在

設定・運用は 岡三アセットマネジメント
お客様専用フリーダイヤル ： ０１２０－０４８－２１４
当社ホームページアドレス ： https://www.okasan-am.jp

ミリオン（従業員積立投資プラン）ボンドミックスポートフォリオ

追加型投信／国内／資産複合

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率0.66%(税抜0.60%)の信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	12,848 円
純資産総額	1.1 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 2.05%	▲ 3.24%	▲ 5.44%	▲ 5.69%	10.98%	30.79%
参考指数	▲ 3.25%	▲ 5.13%	▲ 8.33%	▲ 8.33%	24.05%	13.36%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
※参考指数は、日経平均株価（225種）です。また、参考指数の設定来騰落率は、設定日前営業日の終値との比較です。
※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメントが算出しております。

ポートフォリオ構成比率

株式	54.9%
（内国内株式）	(52.9%)
（内先物）	(2.0%)
公社債	36.5%
（内国内公社債）	(36.5%)
（内先物）	(0.0%)
短期金融商品その他	8.6%
マザーファンド組入比率	55.7%
株式組入銘柄数（先物除く）	225銘柄

※マザーファンドを通じた実質比率です（マザーファンド組入比率を除く）。

最近5期の分配金の推移

第30期	2017/11/27	5 円
第31期	2018/11/26	5 円
第32期	2019/11/26	5 円
第33期	2020/11/26	5 円
第34期	2021/11/26	5 円
設定来合計		170 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

組入上位10業種

1	電気機器	12.6%
2	情報・通信業	6.7%
3	小売業	6.3%
4	医薬品	4.3%
5	化学	3.9%
6	サービス業	2.7%
7	輸送用機器	2.6%
8	機械	2.5%
9	精密機器	2.2%
10	その他製品	1.7%

組入上位20銘柄

1	ファーストリテイリング	5.4%	11	TDK	1.0%
2	東京エレクトロン	3.4%	12	リクルートホールディングス	0.9%
3	ソフトバンクグループ	2.4%	13	ソニーグループ	0.8%
4	KDDI	2.0%	14	オリンパス	0.8%
5	ダイキン工業	1.7%	15	アステラス製薬	0.8%
6	ファナック	1.6%	16	トヨタ自動車	0.8%
7	テルモ	1.2%	17	中外製薬	0.8%
8	信越化学工業	1.2%	18	第一三共	0.8%
9	アドバンテスト	1.1%	19	バンダイナムコホールディングス	0.7%
10	京セラ	1.1%	20	エヌ・ティ・ティ・データ	0.7%

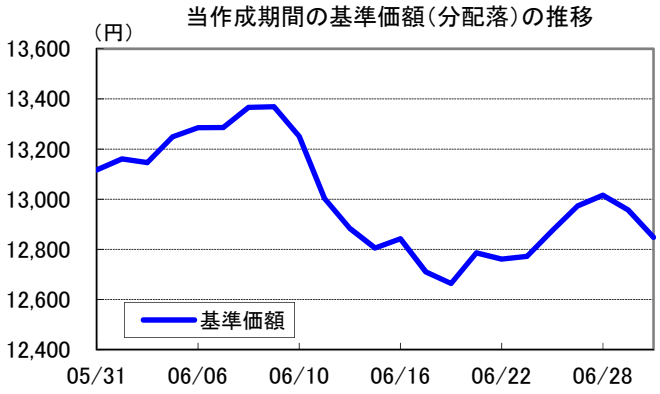
※各比率はマザーファンドを通じた実質比率です。

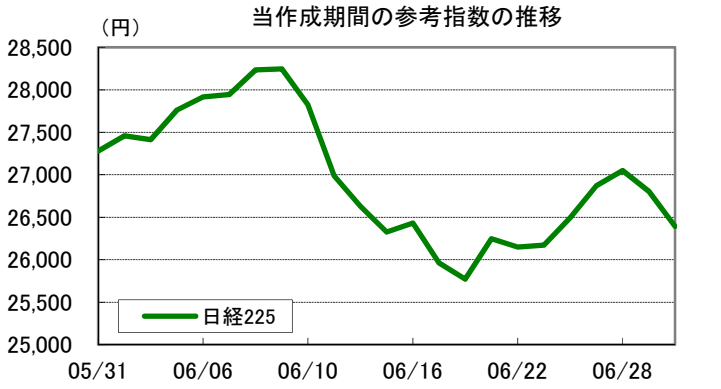
販売用資料
＜月次運用レポート＞
2022年6月30日 現在

岡三アセットマネジメント

ミリオン（従業員積立投資プラン）ボンドミックスポートフォリオ

追加型投信／国内／資産複合





（出所：Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成）

投資環境

6月の国内株式市場は下落しました。上旬は、中国の都市封鎖（ロックダウン）解除から景気回復への期待感が高まり、国内株も3月の高値に肩を並べる展開となりました。しかし、5月の米消費者物価指数（CPI）の発表などを受けて、インフレのピークアウト期待が後退し、6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.75％の利上げが実施される見方が急浮上しました。米国が景気後退に陥るという見方が増加したこともあり、投資家のリスク回避姿勢は強まり、国内株は5月の安値を下回る水準まで大きく下落しました。6月のFOMCでは実際に0.75％の利上げが実施されましたが、イベント通過による安心感から、下旬にかけて国内株はやや値を戻しました。

国内債券市場は、10年国債利回りが前月から小幅低下（価格は小幅上昇）しました。海外主要中央銀行によるインフレ抑制を目的とした金融政策の引き締めが加速するとの見方が強まった動きが国内債券市場にも波及し、10年国債利回りが上昇（価格は下落）して始まりました。また、日銀の金融政策決定会合を前に金融政策の変更に対する思惑が強まり、10年国債利回りは日銀の誘導目標の上限とされる0.25％を一時上回りました。しかし、金融政策決定会合では現状の金融緩和策を維持する方針が決定されたことで、10年国債利回りは低下に転じる展開となりました。この結果、10年国債利回りは前月から小幅低下して月末を迎えました。

運用経過

当ファンドの運用は、運用方針に基づき主たる投資対象であるミリオン・インデックスマザーファンド（以下マザーファンド）に投資し、実質株式組入比率を50％～60％程度で推移させました。また、公社債を30％程度組入れました。

マザーファンドにおいては、現物株を売買することで組入比率の調整を行いました。

今後の運用方針

新型コロナウイルスとの戦いが峠を越えてきた一方で、インフレや安全保障が新たな課題として重要性を増してきました。これらは、目先の景気や経済成長よりも優先度の高い課題と位置付けられているように思われるため、当面の景気や企業業績を楽観視することは難しい状況です。このため、短期的には景気や企業業績の悪化、米国の金融引き締めを受けたリスク資産価格への調整圧力などを想定しておく必要があると見ています。

当ファンドの今後の運用につきましては、マザーファンドへの投資を通じた実質株式組入比率を50％～60％程度で推移させます。マザーファンドは日経平均株価に連動した投資成果を目指しております。また、公社債組入比率を30％程度で推移させ、安定した投資成果を目指した運用を行います。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンド情報

設　定　日	1987年11月27日
償　還　日	原則として無期限
決　算　日	毎年11月26日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色（1）

日経平均株価（225種）採用の株式とわが国の公社債等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的として、運用を行います。

● 日経平均株価（225種）採用の株式への投資により売買益の獲得をねらい、わが国の公社債等への投資により利息収入の確保をはかり、信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的として、運用を行います。

日経平均株価（225種）とは…

日経平均株価（225種）は、日本経済新聞社が東証一部上場銘柄※のうち代表的な225銘柄を対象に算出・公表している株価指数であり、わが国の株式市場動向を反映する代表的な指数のひとつです。

・「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
・「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
・ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。
・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※ 2022 年 4 月から東証プライム市場上場銘柄に変更となる予定です。

● 株式の運用は、ミリオン・インデックス マザーファンド受益証券への投資を通じて、「ファミリーファンド方式」で行います。

また、公社債の運用は、ファンドが直接投資を行います。

● 株式の運用は、投資成果を日経平均株価（225種）の動きにできるだけ連動させるため、日経平均株価をモデルとしてポートフォリオ管理を行います。

イ．日経平均株価（225種）採用銘柄のうち、原則として、100銘柄程度以上に、分散投資を行います。

ロ．株式の組入比率は、高位を保ちます。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色（2）

分配方針

毎年11月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。なお、分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子収入と売買益等の全額とします。
- 委託会社が、基準価額水準・市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク

〈基準価額の変動要因〉

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、国内の株式や国内の債券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主な変動要因

- **株価変動リスク**
  株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
- **日経平均株価（225種）変動リスク**
  株式の運用は、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標としますので、日経平均株価（225種）の下落の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。
- **金利変動リスク**
  金利は、経済環境や物価動向、金融政策、経済政策等を反映して変動します。一般に、金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、金利が低下した場合には債券の価格は上昇します。
- **信用リスク**
  有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

〈その他の留意点〉

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	原則として給与天引きにより販売会社に支払うものとします。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。

換金制限	ありません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	原則として無期限(1987年11月27日設定)
繰上償還	やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
決算日	毎年11月26日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	200億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.okasan-am.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ファンドの費用

● 投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	**ありません。**			
信託財産留保額	**ありません。**			
● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用（信託報酬）	**純資産総額 × 年率0.66％（税抜0.60％）**			
	配分	（委託会社）	年率0.25％（税抜）	委託した資金の運用の対価です。
		（販売会社）	年率0.27％（税抜）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		（受託会社）	年率0.08％（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他費用・手数料	監査費用：純資産総額 × 年率0.0055％（税抜0.005％）			
	有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。			

※運用管理費用（信託報酬）、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。その他費用・手数料（監査費用を除きます。）はその都度、信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委　託　会　社　**岡三アセットマネジメント株式会社**　（ファンドの運用の指図を行います。）

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受　託　会　社　**三菱UFJ信託銀行株式会社**　（ファンドの財産の保管及び管理を行います。）

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金の再投資、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

ご注意

- 本資料は岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。